

健全化比率DB (鹿沼市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 鹿沼市	2008(H20)年 鹿沼市	2009(H21)年 鹿沼市	2010(H22)年 鹿沼市	2011(H23)年 鹿沼市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.88	2.81				
	1-002	実質赤字比率 *	3.01	2.92				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.31	-12.31				
	1-004	(参考)公営比率 *	10.26	11.43				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.71	11.90				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.14	14.23				
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.72	14.82				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.31	-17.31				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.53	8.95				
	1-010	実質公債費比率 *	9.27	7.96				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.75	8.34				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	80.3	74.8				
	1-014	将来負担比率 *	84.5	78.4				
	1-015	補正将来負担比率	65.0	58.3				
	1-016	修正将来負担比率	68.4	61.1				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.26	3.99			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.08	13.43				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	16.79	23.41				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	11.82	18.48				
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	9.94	10.03				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.59	-0.59				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-0	都市Ⅲ-0				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.88	2.80			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.13	14.23			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.5	8.9			
	1-027		将来負担比率	80.3	74.7			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.5	8.9			
		将来負担比率	80.3	74.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.88	2.80			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.88	2.81			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.01	2.92			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.31	-12.31			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		633,752	616,243			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		21,991,658	21,968,469			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		21,055,015	21,091,168			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		936,643	877,301			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	630,248	608,817			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	見笹霊園事業費	見笹霊園事業費特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	3,504	7,426			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	633,752	616,243		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	13.13	14.23		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.14	14.23		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.72	14.82		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.31	-17.31		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.26	11.43		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.71	11.90		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,889,499	3,126,691		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,991,658	21,968,469		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	21,055,015	21,091,168		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	936,643	877,301		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	633,752	616,243	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	171,617	222,793	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	12,173	10,645		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(保険勘定)		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	198,081	154,418		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		6,903		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護保険特別会計(サービス勘定)		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		5,661		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,856,435	2,081,555		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業費特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	1,970	18,768		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道事業費	簡易水道事業費特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,876	7,189		
3-166	83	法非適3	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業費特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	670	651		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業費特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	7,925	1,865		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,889,499	3,126,691		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.52658	8.94815			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.5	8.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.69347	9.61743			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.61743	9.26884			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	9.26884	7.95820			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.75225	8.34304			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,844,710	1,853,707			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,853,707	1,751,393			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,751,393	1,513,567			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	22,063,848	22,298,951			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	20,909,403	21,266,623			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,154,445	1,032,328			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,033,399	3,024,500			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,298,951	21,991,658			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	21,266,623	21,055,015			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,032,328	936,643			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,024,500	3,096,159			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	21,991,658	21,968,469			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	21,055,015	21,091,168			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	936,643	877,301			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,096,159	2,949,497			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,656,119	3,468,550			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	33,333	66,667			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	1,148,951	1,303,634			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	31,560	31,561			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	8,146	7,795			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,395,912	1,350,530			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	835,417	752,085			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	733,029	851,776			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	48,240	48,240			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	20,801	21,869			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	16,057,204	16,770,708			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	4,852,199	4,495,915			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,154,445	1,032,328			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		7,795		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	8,146	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,468,550	3,435,565	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	66,667	100,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,303,634	1,277,068	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	31,561	31,399	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	7,795	3,520	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,350,530	1,221,865	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	752,085	716,406	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	851,776	1,081,992	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	48,240	48,240	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	21,869	27,656	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	16,770,708	17,020,491	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,495,915	4,034,524	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,032,328	936,643	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		3,520	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	7,795	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,435,565	3,005,994	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	100,000	133,333	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,277,068	1,240,076	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	31,399	31,408	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	3,520	52,253	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,221,865	962,839	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	716,406	685,358	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,081,992	1,224,658	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	48,240	47,790	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	27,656	28,852	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	17,020,491	16,740,885	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,034,524	4,350,283	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	936,643	877,301	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		52,253			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,520	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	80.304	74.767		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	80.3	74.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	84.492	78.383		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	65.012	58.327		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	68.403	61.148		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	60,484,692	59,520,714		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	45,310,817	45,300,807		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	15,173,875	14,219,907		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,991,658	21,968,469		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	21,055,015	21,091,168		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	936,643	877,301		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,096,159	2,949,497		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	18,895,499	19,018,972		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	31,871,315	30,526,442		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		389,783	216,435		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		17,330,764	17,809,285		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		239,990	313,212		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		10,477,234	10,403,529		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	175,606	251,811		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	175,606	251,811		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,781,680	6,142,372		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,921,617	6,957,299	
	5-329				うち都市計画税	5,335,014	5,402,373	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	32,607,520	32,201,136		
	5-331		A	将来負担額	合計	60,484,692	59,520,714	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	45,310,817	45,300,807	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	15,173,875	14,219,907	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,096,159	2,949,497	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	18,895,499	19,018,972	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.88	2.80	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		13.13	14.23	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	8.9		
6-339			将来負担比率		80.3	74.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	8.9		
6-343			将来負担比率		80.3	74.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.65	1.64		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.52	8.34		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.56	4.04			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		39.49	37.92			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.51	2.44		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.43	12.40		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.93	6.00		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	60.00	56.38		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.83	3.69		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.46	18.73		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.58	9.07		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	91.67	85.19		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.83	4.76		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.03	24.17		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	13.35	11.70		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	115.70	109.91		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.10	5.96		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.83	30.23		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.87	14.63		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	146.13	137.48		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	633,752	616,243		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,889,499	3,126,691		
	6-366		実質公債費負担額	1,751,393	1,513,567		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	15,173,875	14,219,907		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	38,426,383	37,496,778		
	6-369		(2)歳入一般財源等	25,288,912	25,220,519		
	6-370		(3)基準財政需要額	16,553,421	16,691,654		
	6-371		(4)基準財政収入額	13,114,891	12,938,233		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	103,841	103,436		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.08		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.09		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.17		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.19		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.09		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.10		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.58		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.31		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.41		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-5.54		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-6.11		
	7-386		修正将来負担比		-6.69		
	7-387		補正修正将来負担比率		-7.26		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-17,509		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		237,192		
7-390		実質公債費負担額		-237,826			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-953,968			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-23,189			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		36,153			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-59,342			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-929,605			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-68,393			
7-397		基準財政需要額		138,233			
7-398		基準財政収入額		-176,658			

団体指定・健全化比率DB

鹿沼市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>